

あほんだら

友衛 岡

大型間接税 導入やむなし

国民の抵抗が 強いだらうな

だらから 福祉税と 名前を かんざら したよ

さん 頭を いい!!

よし

軍拡費用も この手を 使おう

大型 軍縮税 道入り!!

さあ、さあ!!



新聞各紙は「和解打診」を大きく報道。今後の裁判への方向性を含めて検討される。

11.9三川鉦大災害訴訟で 裁判長が和解打診

組合、対応を慎重に検討中

昭和三十八年十一月九日、会社の保安サボによってひき起こされた三川鉦の炭じん爆発によって、死者四百五十八人と八百三十九人のCOO(一酸化炭素)中毒患者を出した大災害から二十一年余り、さらに損害賠償請求の裁判提訴から十一年余り経過し、いよいよ裁判も大詰めだ。

この裁判について福岡地裁の谷水裁判長は、一月二十二日原告と被告に対し「新たな立証計画と和解意思の有無」について、文書でいわゆる「打診」をしています。

裁判所の考え方が必ずしも明確ではありませんが、三月十八日という期限もあり、組合では弁護団、原告団との話し合いをすませ、慎重に態度を決めることになっています。

保安

「くさばり新聞」新年号に社長、所長の所信、さらに各鉱長、年頭の決意が述べられているが、いずれも決められたことと労働者自身が守らなければ、保安の確立はできないという内容になっている。

つまり、災害や事故の発生は労働者側にあるというのである。各鉱長の年頭の決意を見ると、四山鉱では「集団活動を見直し職場充実運動の発足を」といっている。そして、四つのステップを点検し、安全を確認し、さ

自主保安運動とは

有明鉱では、グループによる話し合いの中から保安運動を展開し、その中で三M運動(危険を見抜き、決めごとを守り、事故を未然に防止する)といっている。これだけみると、かなり保安に力を入れているようにみえるが、職場の実態と比べると

には手が出ないという。これは、機械でも同じでベルトコンベアの手入れも不足し、落炭清掃も十分でない実態である。

このような実態が三川鉦じん爆発、有明鉱坑内火災という大惨事を引き起こしたのである。

したがって、三M運動や四つ

福川氏みごとと当選

荒尾市長・市議補選の結果

荒尾市長選挙と市議補選は二月三日投票で即日開票され、市議補選の推せん候補福川次郎氏がみごと当選しました。

市長選

当選者 正義(無) 八、五八八

次小川 義利(共) 一、八三六

市議選

無効投票数 七、〇二二

田上 真一(無) 一、五八〇

無効投票数 一、二六〇

市議補選

当選者 次郎(社) 八、八五三

(投票率 六九・五八%)

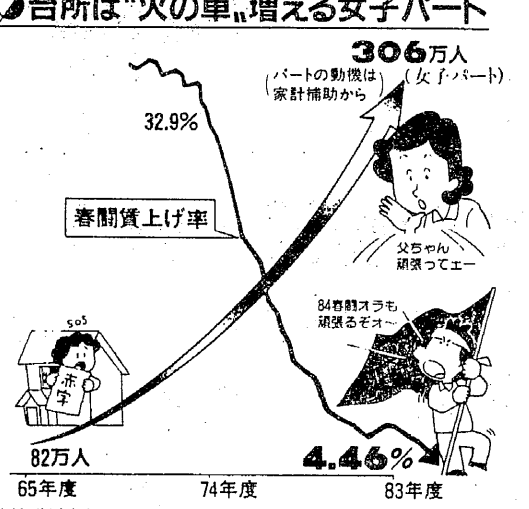
英国炭労 報告集会

本紙三面の「ルボ」で紹介していますように、イギリス炭鉱労働者は閉山に反対して不屈にたたかっています。今回、そのたたかひの報告集会を開きますので、多数報告者オルグを含めてぜひご参加下さい。

地区のジョン・パロリー氏が来日、十九日に三池に来山されます。

十九日午後四時から組合会議室で報告集会を開きますので、多数報告者オルグを含めてぜひご参加下さい。

85春闘の課題



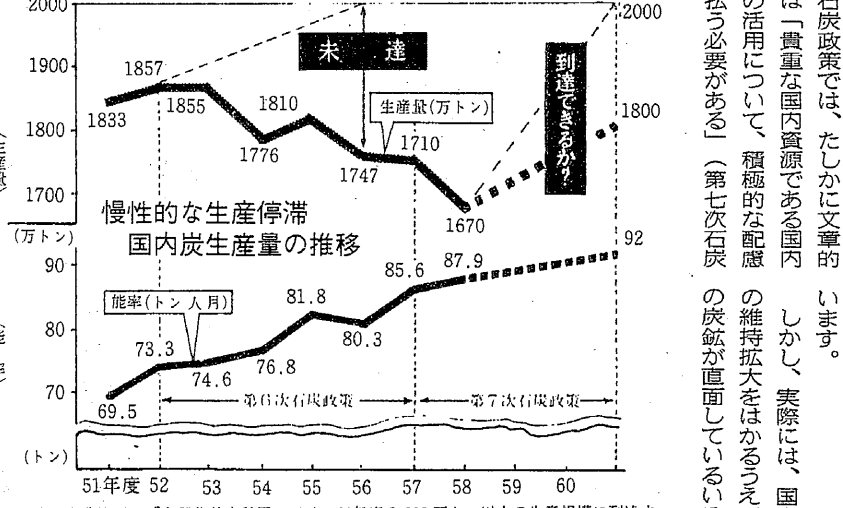
台所は「火の車」増える女子パート

春闘での賃上げの低迷に逆比例して、パートの増加が目立ちます。女子のパートは石油ショックの七三年前後、春闘妥結の低迷期から急増し、八三年には三百六万人へ。「生活費を得る」が六割で、「父ちゃん春闘ガンバッテ」の声も聞かれます。

今なぜ石炭か

石炭産業の現状

第七次政策下の石炭産業



第6次政策下の「合理化基本計画」では、56年度2,000万トン以上の生産規模に到達することがめざられたが、実際は1,747万トンにとどまっている。その後も生産停滞傾向を深め、58年度には1,670万トンと、1,600万トン台におこんでいる。

石炭政策

③

の生産制限措置で、七十六万トンに減産しているが、五十六年度以降は、完全に下降線をたどり、昨年度はついに一、六七〇万トンと、一、六〇〇万トン台に落ち込んでいます。

国内炭の生産規模として、二、〇〇〇万トン以上の水準にこぎつけることは、わが国が必要とするエネルギーを確保していくために重要な課題であり、石炭政策で年間生産規模が定められてきたのも、このためです。しかし、国内炭生産を拡大する場合、現有炭鉱の生産力に限界があることから、新規に炭鉱を開発していくことが、あくまで前提とされてきました。

そして、この新規炭鉱の開発事業は、石炭合理化法(三十年八月制定)では、「開発地域の指定」「開発計画の策定」など、国が指導的役割を果たしていくことが定められています。しかし、第一次石油危機以降の「石炭見直し」時代に入ってから、国の指導により開発工事に着手した新規炭鉱は、皆無というのが実態です。

改善課題に十分かみ合う有効な施策が提起されていないのが実態です。このため、石炭産業は、慢性的な生産停滞から脱し切れなばかりか、重大災害の発生、企業収支の悪化・企業間格差の拡大など種々の問題点をかかえこんだままとなっています。

慢性化する 生産停滞

国内炭の生産規模について、第六次石炭政策では「二、〇〇〇万トン以上、第七次石炭政策では「二、〇〇〇万トン程度」ときめられてきました。これに対して、生産実績は五十五年度までは辛うじて一、八〇〇万トン台を維持(といっても、五十四年度は、国

エネルギー資源の寿命

	石油	石炭
理論埋蔵量	2兆バレル	8.4兆トン
可採埋蔵量(R)	6.720億バレル	7.608億トン
年間生産量(P)	193億バレル	27.9億トン
寿命(R/P)	35年	272年

(注) 資料は通産省。なお、天然ガス・ウラニウムは50年程度と推定されています。